

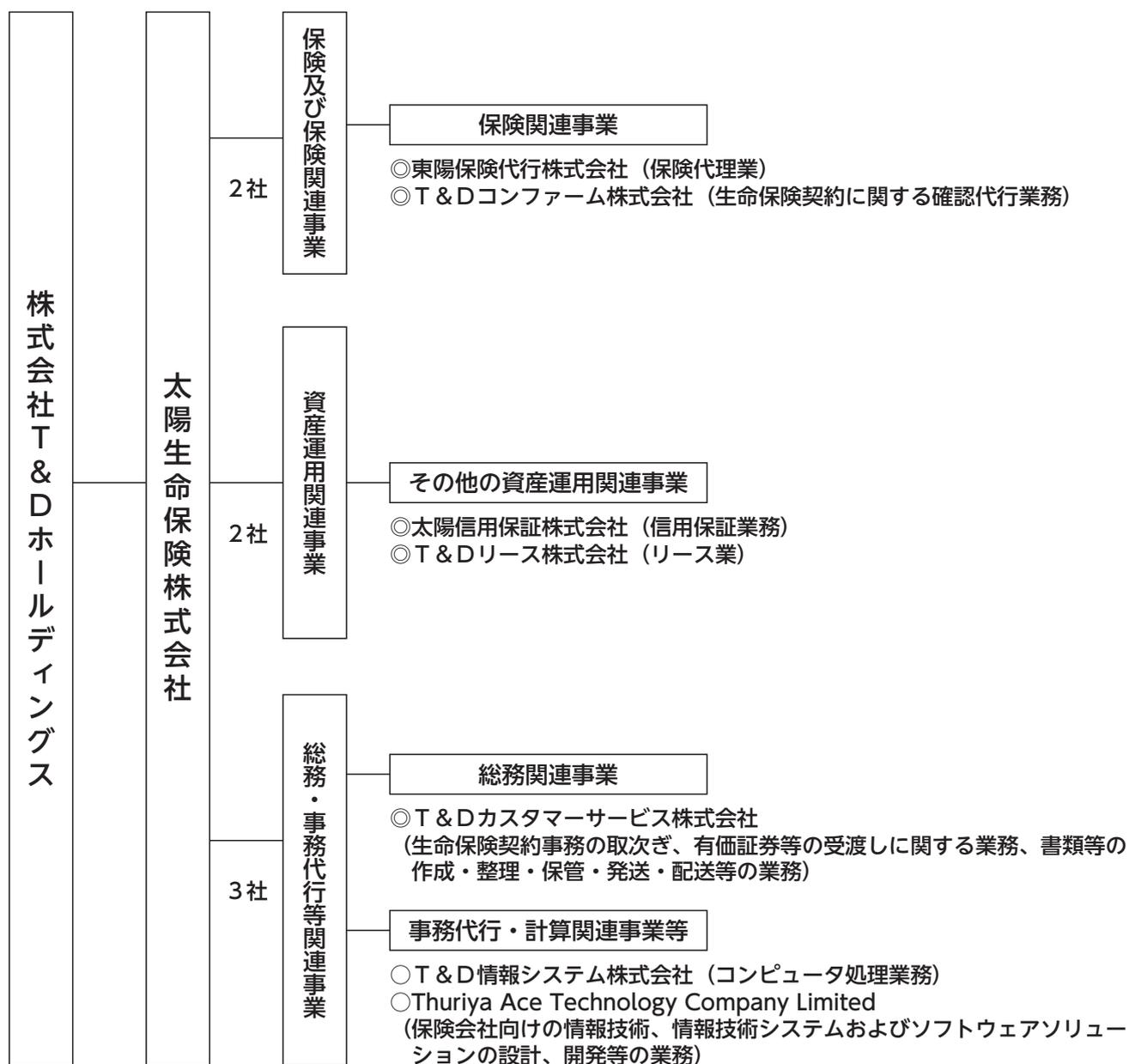
21 保険会社及びその子会社等の状況

A. 保険会社及びその子会社等の概況

【1】 主要な事業の内容及び組織の構成

(平成29年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの下、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置づけは以下のとおりです。



(注) ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社を示しています。

【2】子会社等に関する事項

(平成29年3月31日現在)

①子会社

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
東陽保険代行株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	70百万円	保険代理業	昭和46年6月4日	100.0%	—
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区南池袋2-49-4	50百万円	信用保証業務	昭和56年4月1日	100.0%	—
T&Dリース株式会社	東京都港区港南2-16-2	150百万円	リース業	昭和41年9月5日	88.4%	—
T&Dカスタマーサービス株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	10百万円	生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務	昭和59年4月2日	80.0%	—
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	30百万円	生命保険契約に関する確認代行業務	平成3年7月5日	60.0%	—

②子法人等

該当ありません。

③関連法人等

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
T&D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	300百万円	コンピュータ処理業務	平成11年7月15日	50.0%	—
Thuriya Ace Technology Company Limited	8th floor, Building 18, MICT Park, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	1,220百万チャット	保険会社向けの情報技術、情報技術システムおよびソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務	平成29年2月1日	49.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」及び「関連法人等」を記載しています。

B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

【1】直近事業年度における事業の概況

会社名	事業内容
東陽保険代行株式会社	損害保険代理店として、主にT&D保険グループ従業員を対象に損害保険、ペット保険を販売しています。 平成28年度の営業収益は245百万円（前年比86.5%）、経常利益は26百万円（前年比35.5%）、当期純利益は14百万円（前年比31.8%）となりました。平成27年度は特殊要因により一時的に営業収益、経常利益、当期純利益が増加したものの、平成28年度は特殊要因が発生していないため、前年度との比較において減少する結果となりました。
太陽信用保証株式会社	太陽生命が取り扱うアパートローンを中心とした個人向け住宅ローンの信用保証業を営んでいます。 平成28年度の営業収益は377百万円（前年比92.0%）、経常利益は211百万円（前年比82.9%）、当期純利益は137百万円（前年比86.1%）となりました。
T&Dリース株式会社	主にLPガス販売事業者へのガスメーターのリースをコア事業分野としてリース業を営んでいます。 平成28年度の営業収益は17,405百万円（前年比101.0%）、経常利益は735百万円（前年比100.8%）、当期純利益は505百万円（前年比104.9%）となりました。
T&Dカスタマーサービス株式会社	T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険事務の取次ぎ、有価証券の受渡しに関する業務などを行っています。 平成28年度の営業収益は、1,078百万円（前年比99.5%）、経常利益は16百万円（前年比16.4%）、当期純利益は9百万円（前年比16.8%）となりました。平成27年度は特殊要因により一時的に営業収益、経常利益、当期純利益が増加したものの、平成28年度は特殊要因が発生していないため、前年度との比較において減少する結果となりました。
T&Dコンファーム株式会社	T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務（契約確認・健康確認・支払確認）などを受託しています。 平成28年度の営業収益は、329百万円（前年比99.3%）、経常利益が8百万円（前年比28.0%）、当期純利益は7百万円（前年比32.2%）となりました。経常利益および当期純利益が減少した主な要因は、支払確認業務のペーパーレス化に関する費用支出が増加したためです。
T&D情報システム株式会社	T&D保険グループのIT戦略会社として、システム開発から構築・運用まで、幅広く手がけています。 平成28年度の営業収益は18,267百万円（前年比95.6%）、経常利益は48百万円（前年比67.0%）、当期純利益は32百万円（前年比2,349.9%）となりました。平成27年度の当期純利益は、法人税率変更による繰延税金資産取崩しが発生し大幅に減少しましたが、平成28年度の当期純利益は、繰延税金資産取崩しの発生はなく前年度との比較において増加する結果となりました。
Thuriya Ace Technology Company Limited	平成29年2月1日設立、同年4月1日より営業を開始しており、ミャンマーにおいて、現地保険会社向けのシステム開発・販売および太陽生命からのシステム開発委託業務を行っています。

【2】主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	1,246,404	874,368	1,078,370	891,553	915,670
経常利益	69,755	72,985	68,436	80,002	67,470
親会社株主に帰属する当期純利益	25,954	26,638	28,286	27,251	29,406
包括利益	138,280	24,691	171,528	△70,264	△79,663

（注）平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

（単位：百万円）

項目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
総資産	6,688,761	6,805,875	7,263,862	7,132,028	7,233,980
連結ソルベンシー・マージン比率	829.7%	989.0%	1,001.1%	898.5%	857.6%

C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

【1】 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	458,695	6.4	457,184	6.3
買入金銭債権	82,551	1.2	65,039	0.9
有価証券	4,918,975	69.0	5,148,097	71.2
貸付金	1,300,978	18.2	1,203,141	16.6
有形固定資産	198,131	2.8	198,262	2.7
土地	113,016		112,162	
建物	68,520		69,559	
リース資産	13		—	
建設仮勘定	15,089		14,278	
その他の有形固定資産	1,490		2,261	
無形固定資産	13,446	0.2	13,440	0.2
ソフトウェア	12,991		12,985	
その他の無形固定資産	454		455	
再保険貸	180	0.0	243	0.0
その他資産	160,626	2.3	134,255	1.9
繰延税金資産	113	0.0	15,818	0.2
貸倒引当金	△1,670	△0.0	△1,503	△0.0
資産の部合計	7,132,028	100.0	7,233,980	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	6,318,824	88.6	6,410,781	88.6
支払備金	18,385		19,122	
責任準備金	6,258,038		6,357,287	
契約者配当準備金	42,400		34,371	
再保険借	67	0.0	76	0.0
短期社債	2,999	0.0	2,999	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	141,358	2.0	267,675	3.7
役員賞与引当金	102	0.0	93	0.0
退職給付に係る負債	30,432	0.4	27,247	0.4
役員退職慰労引当金	45	0.0	26	0.0
価格変動準備金	95,199	1.3	113,221	1.6
繰延税金負債	30,840	0.4	8	0.0
再評価に係る繰延税金負債	5,434	0.1	5,426	0.1
負債の部合計	6,645,305	93.2	6,847,555	94.7
(純資産の部)				
資本金	62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金	62,500	0.9	62,500	0.9
利益剰余金	158,283	2.2	159,150	2.2
株主資本合計	283,283	4.0	284,150	3.9
その他有価証券評価差額金	254,500	3.6	141,969	2.0
繰延ヘッジ損益	△8,601	△0.1	△5,203	△0.1
土地再評価差額金	△43,288	△0.6	△35,354	△0.5
為替換算調整勘定	—	—	△0	△0.0
その他の包括利益累計額合計	202,610	2.8	101,411	1.4
非支配株主持分	828	0.0	863	0.0
純資産の部合計	486,722	6.8	386,425	5.3
負債及び純資産の部合計	7,132,028	100.0	7,233,980	100.0

【2】連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		891,553	100.0	915,670	100.0
保険料等収入		657,185		654,379	
資産運用収益		202,620		227,808	
利息及び配当金等収入		147,742		137,830	
有価証券売却益		54,430		89,290	
為替差益		230		342	
貸倒引当金戻入額		88		159	
その他運用収益		129		170	
特別勘定資産運用益		—		15	
その他経常収益		31,746		33,458	
持分法による投資利益		—		23	
経常費用		811,550	91.0	848,199	92.6
保険金等支払金		604,261		535,387	
保険金		192,077		169,756	
年金		191,730		190,745	
給付金		78,006		75,899	
解約返戻金		95,445		64,103	
その他返戻金		47,001		34,882	
責任準備金等繰入額		39,860		99,991	
支払備金繰入額		180		737	
責任準備金繰入額		39,665		99,248	
契約者配当金積立利息繰入額		15		5	
資産運用費用		36,545		83,097	
支払利息		872		536	
有価証券売却損		9,814		39,913	
金融派生商品費用		19,826		37,084	
貸付金償却		4		2	
賃貸用不動産等減価償却費		2,354		2,458	
その他運用費用		3,669		3,101	
特別勘定資産運用損		5		—	
事業費		77,394		78,268	
その他経常費用		53,468		51,454	
持分法による投資損失		18		—	
経常利益		80,002	9.0	67,470	7.4
特別利益		112	0.0	292	0.0
固定資産等処分益		3		232	
国庫補助金収入		108		60	
特別損失		20,340	2.3	19,291	2.1
固定資産等処分損		528		868	
減損損失		265		119	
価格変動準備金繰入額		17,831		18,021	
本社移転費用		1,044		—	
その他特別損失		670		281	
契約者配当準備金繰入額		18,135	2.0	11,738	1.3
税金等調整前当期純利益		41,639	4.7	36,733	4.0
法人税及び住民税等		17,965	2.0	11,403	1.2
法人税等調整額		△3,653	△0.4	△4,139	△0.5
法人税等合計		14,311	1.6	7,263	0.8
当期純利益		27,328	3.1	29,469	3.2
非支配株主に帰属する当期純利益		76	0.0	63	0.0
親会社株主に帰属する当期純利益		27,251	3.1	29,406	3.2

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		27,328	29,469
その他の包括利益		△97,592	△109,133
その他有価証券評価差額金		△102,888	△112,532
繰延ヘッジ損益		5,139	3,398
土地再評価差額金		155	—
持分法適用会社に対する持分相当額		—	△0
包括利益		△70,264	△79,663
親会社株主に係る包括利益		△70,342	△79,727
非支配株主に係る包括利益		78	63

【3】連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	138,067	263,067
当期変動額				
剰余金の配当			△6,785	△6,785
親会社株主に帰属する当期純利益			27,251	27,251
土地再評価差額金の取崩			△250	△250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	20,215	20,215
当期末残高	62,500	62,500	158,283	283,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	357,390	△13,741	△43,694	299,954	778	563,800
当期変動額						
剰余金の配当						△6,785
親会社株主に帰属する当期純利益						27,251
土地再評価差額金の取崩						△250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△102,889	5,139	405	△97,343	50	△97,293
当期変動額合計	△102,889	5,139	405	△97,343	50	△77,077
当期末残高	254,500	△8,601	△43,288	202,610	828	486,722

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	158,283	283,283
当期変動額				
剰余金の配当			△20,605	△20,605
親会社株主に帰属する当期純利益			29,406	29,406
土地再評価差額金の取崩			△7,934	△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	867	867
当期末残高	62,500	62,500	159,150	284,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	254,500	△8,601	△43,288	－	202,610	828	486,722
当期変動額							
剰余金の配当							△20,605
親会社株主に帰属する当期純利益							29,406
土地再評価差額金の取崩							△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△112,531	3,398	7,934	△0	△101,199	35	△101,163
当期変動額合計	△112,531	3,398	7,934	△0	△101,199	35	△100,296
当期末残高	141,969	△5,203	△35,354	△0	101,411	863	386,425

【4】連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		41,639	36,733
賃貸用不動産等減価償却費		2,354	2,458
減価償却費		5,863	6,526
減損損失		265	119
支払備金の増減額 (△は減少)		180	737
責任準備金の増減額 (△は減少)		39,665	99,248
契約者配当準備金積立利息繰入額		15	5
契約者配当準備金繰入額		18,135	11,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△117	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4,728	△3,185
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		17,831	18,021
利息及び配当金等収入		△147,742	△137,830
有価証券関係損益 (△は益)		△44,610	△49,392
支払利息		872	536
為替差損益 (△は益)		△245	△306
有形固定資産関係損益 (△は益)		482	454
持分法による投資損益 (△は益)		18	△23
再保険貸の増減額 (△は増加)		△119	△63
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△1,682	1,016
再保険借の増減額 (△は減少)		9	8
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△1,299	1,324
その他		18,811	35,925
小計		△44,943	23,888
利息及び配当金等の受取額		156,114	148,445
利息の支払額		△886	△537
契約者配当金の支払額		△18,762	△19,772
その他		△2,172	△2,236
法人税等の支払額		△11,263	△20,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,086	129,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△2,000	△4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		16,297	21,040
有価証券の取得による支出		△1,096,285	△1,460,110
有価証券の売却・償還による収入		1,164,648	1,123,354
貸付けによる支出		△230,219	△205,505
貸付金の回収による収入		299,727	303,991
その他		18,792	117,215
資産運用活動計		170,961	△104,014
(営業活動及び資産運用活動計)		(249,047)	(25,125)
有形固定資産の取得による支出		△30,425	△6,660
有形固定資産の売却による収入		63	1,575
その他		△205	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,394	△109,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)		0	0
借入れによる収入		14,100	12,400
借入金の返済による支出		△30,566	△12,906
社債の償還による支出		△31,100	—
リース債務の返済による支出		△39	△150
配当金の支払額		△6,785	△20,605
その他		△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,417	△21,289
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		164,060	△1,511
現金及び現金同等物期首残高		294,635	458,695
現金及び現金同等物期末残高		458,695	457,184

連結財務諸表の作成方針

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数</p> <p style="text-align: right;">2社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited</p> <p>なお、Thuriya Ace Technology Company Limitedについては、平成29年2月1日に合弁により設立したことから当連結会計年度より持分法適用の関連法人等を含めておりません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p>

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約 <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 <p>（追加情報） 当連結会計年度末において、無配当一時払養老保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことに伴い、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理を独立した小区分として行う意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p>

平成27年度（平成28年3月31日現在）

平成28年度（平成29年3月31日現在）

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

17. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

17. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
<p>18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日） <p>(1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件 ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い <p>(2) 適用予定日 平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品の対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>18. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品の対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

平成27年度（平成28年3月31日現在）

平成28年度（平成29年3月31日現在）

③金融商品に係るリスク管理体制
 イ. 全般的なリスク管理体制
 当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。
 組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。
 なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理
 市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理
 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理
 流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
 平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	458,695	458,695	-
(2) 買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3) 有価証券	4,881,328	5,334,720	453,391
①売買目的有価証券	286	286	-
②満期保有目的の債券	536,157	704,806	168,648
③責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④その他有価証券	2,996,905	2,996,905	-
(4) 貸付金	1,299,473	1,360,009	60,536
①保険約款貸付（*1）	54,027	61,500	7,473
②一般貸付（*1）	1,246,950	1,298,508	53,062
③貸倒引当金（*2）	△1,287	-	-
④前受収益（*3）	△217	-	-
資産計	6,722,048	7,242,609	520,560
(1) 短期社債	2,999	2,999	-
(2) 社債	20,000	20,316	316
(3) その他負債の中の借入金	67,027	67,632	604
負債計	90,027	90,948	921
金融派生商品（*4）	44,042	45,728	1,686
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

(*) 1 差額は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
 (*) 2 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (*) 3 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。
 (*) 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
 金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。
 また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

③金融商品に係るリスク管理体制
 イ. 全般的なリスク管理体制
 当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。
 組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。
 なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理
 市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理
 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理
 流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
 平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	457,184	457,184	-
(2) 買入金銭債権	65,039	69,067	4,027
(3) 有価証券	5,114,776	5,481,204	366,427
①売買目的有価証券	289	289	-
②満期保有目的の債券	527,523	661,544	134,020
③責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407
④その他有価証券	3,266,864	3,266,864	-
(4) 貸付金	1,201,798	1,250,771	48,973
①保険約款貸付（*1）	50,057	56,737	6,679
②一般貸付（*1）	1,153,084	1,194,034	42,294
③貸倒引当金（*2）	△1,177	-	-
④前受収益（*3）	△166	-	-
資産計	6,838,798	7,258,227	419,428
(1) 短期社債	2,999	2,999	-
(2) 社債	20,000	20,191	191
(3) その他負債の中の債券借取戻入担保金	114,804	114,804	-
(4) その他負債の中の借入金	66,521	66,854	333
負債計	204,325	204,850	525
金融派生商品（*4）	(36,898)	(35,772)	1,126
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	593	593	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(37,492)	(36,366)	1,126

(*) 1 差額は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
 (*) 2 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (*) 3 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。
 (*) 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
 金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。
 また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

平成27年度（平成28年3月31日現在）

平成28年度（平成29年3月31日現在）

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式422百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は109,008百万円、時価は125,558百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、95,073百万円であります。

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式478百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）8,737百万円、外国証券15,832百万円、その他の証券8,272百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は109,581百万円、時価は130,699百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、307,735百万円であります。

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）																																																		
<p>22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,494百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は217百万円、延滞債権額は418百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,971百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は176百万円、延滞債権額は278百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額4百万円、延滞債権額6百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,494百万円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>																																																		
23. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,704百万円です。	23. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,460百万円です。																																																		
24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円です。なお、負債の額も同額です。	24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、301百万円です。なお、負債の額も同額です。																																																		
25. 1株当たり純資産額は、194,357円71銭です。	25. 1株当たり純資産額は、154,224円84銭です。																																																		
<p>26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 907 774 1021"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>43,012百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>18,762百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,135百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>42,400百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	43,012百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	18,762百万円	利息による増加等	15百万円	契約者配当準備金繰入額	18,135百万円	当連結会計年度末現在高	42,400百万円	<p>26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="847 907 1437 1021"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>42,400百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>19,772百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>11,738百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>34,371百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	42,400百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	19,772百万円	利息による増加等	5百万円	契約者配当準備金繰入額	11,738百万円	当連結会計年度末現在高	34,371百万円																														
当連結会計年度期首現在高	43,012百万円																																																		
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,762百万円																																																		
利息による増加等	15百万円																																																		
契約者配当準備金繰入額	18,135百万円																																																		
当連結会計年度末現在高	42,400百万円																																																		
当連結会計年度期首現在高	42,400百万円																																																		
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,772百万円																																																		
利息による増加等	5百万円																																																		
契約者配当準備金繰入額	11,738百万円																																																		
当連結会計年度末現在高	34,371百万円																																																		
27. 関係会社の株式は422百万円です。	27. 関係会社の株式は478百万円です。																																																		
28. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円です。	28. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円です。																																																		
29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円です。	29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,060百万円であり、融資未実行残高は5,222百万円です。																																																		
30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。																																																		
31. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	31. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。																																																		
<p>32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、9,867百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																																																		
<p>33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="183 1556 774 1702"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>50,920百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>5,723百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△2,773百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>56,718百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="183 1736 774 1877"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>25,216百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△412百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>26,285百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	50,920百万円	勤務費用	2,136百万円	利息費用	710百万円	数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円	退職給付の支払額	△2,773百万円	期末における退職給付債務	56,718百万円	期首における年金資産	25,216百万円	期待運用収益	479百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円	事業主からの拠出額	2,041百万円	退職給付の支払額	△1,039百万円	期末における年金資産	26,285百万円	<p>33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="847 1556 1437 1702"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>56,718百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,419百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td>△102百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>54,989百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="847 1736 1437 1877"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>26,285百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>27,742百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	56,718百万円	勤務費用	2,419百万円	利息費用	390百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,792百万円	退職給付の支払額	△2,643百万円	過去勤務費用の当期発生額	△102百万円	期末における退職給付債務	54,989百万円	期首における年金資産	26,285百万円	期待運用収益	499百万円	数理計算上の差異の当期発生額	5百万円	事業主からの拠出額	2,033百万円	退職給付の支払額	△1,082百万円	期末における年金資産	27,742百万円
期首における退職給付債務	50,920百万円																																																		
勤務費用	2,136百万円																																																		
利息費用	710百万円																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円																																																		
退職給付の支払額	△2,773百万円																																																		
期末における退職給付債務	56,718百万円																																																		
期首における年金資産	25,216百万円																																																		
期待運用収益	479百万円																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円																																																		
事業主からの拠出額	2,041百万円																																																		
退職給付の支払額	△1,039百万円																																																		
期末における年金資産	26,285百万円																																																		
期首における退職給付債務	56,718百万円																																																		
勤務費用	2,419百万円																																																		
利息費用	390百万円																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	△1,792百万円																																																		
退職給付の支払額	△2,643百万円																																																		
過去勤務費用の当期発生額	△102百万円																																																		
期末における退職給付債務	54,989百万円																																																		
期首における年金資産	26,285百万円																																																		
期待運用収益	499百万円																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	5百万円																																																		
事業主からの拠出額	2,033百万円																																																		
退職給付の支払額	△1,082百万円																																																		
期末における年金資産	27,742百万円																																																		

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）																																																																																						
<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,752百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△26,285百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,467百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,965百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">30,432百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">30,432百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">30,432百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△479百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,135百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,503百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">30.0%</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">17.1%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">一時金0.5%、年金0.8%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> </table> <p>34. 繰延税金資産の総額は、73,960百万円、繰延税金負債の総額は、99,424百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,262百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付に係る負債8,535百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,548百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.4%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更により、法人税等調整額が1,738百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が1,754百万円減少しております。また、繰延税金負債が929百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,758百万円増加しております。</p> <p>35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）121,195百万円及び有価証券（外国証券）95,073百万円です。</p> <p>上記有価証券（外国証券）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。</p>	積立型制度の退職給付債務	36,752百万円	年金資産	△26,285百万円		10,467百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,965百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円	退職給付に係る負債	30,432百万円	退職給付に係る資産	-	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円	勤務費用	2,136百万円	利息費用	710百万円	期待運用収益	△479百万円	数理計算上の差異の費用処理額	6,135百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	8,503百万円	生命保険一般勘定	40.5%	債券	30.0%	外国証券	17.1%	株式	9.2%	共同運用資産	3.2%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%	<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,656百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△27,742百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,914百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,332百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">27,247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">27,247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">27,247百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,419百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△499百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△102百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">29.6%</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">17.6%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">一時金0.5%、年金0.8%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> </table> <p>34. 繰延税金資産の総額は、75,483百万円、繰延税金負債の総額は、55,644百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,028百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金31,701百万円、保険契約準備金24,465百万円及び退職給付に係る負債7,638百万円です。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金52,821百万円です。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率19.8%との間の差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△5.9%及び評価性引当額△3.4%です。</p> <p>35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）129,347百万円、有価証券（外国証券）307,735百万円及び金融商品等差入担保金16,255百万円です。</p> <p>また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金114,804百万円です。</p> <p>なお、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券114,268百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券166,826百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券26,641百万円を含んでおります。</p>	積立型制度の退職給付債務	35,656百万円	年金資産	△27,742百万円		7,914百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,332百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,247百万円	退職給付に係る負債	27,247百万円	退職給付に係る資産	-	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,247百万円	勤務費用	2,419百万円	利息費用	390百万円	期待運用収益	△499百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,798百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△102百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	409百万円	生命保険一般勘定	40.3%	債券	29.6%	外国証券	17.6%	株式	9.8%	共同運用資産	2.7%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%
積立型制度の退職給付債務	36,752百万円																																																																																						
年金資産	△26,285百万円																																																																																						
	10,467百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	19,965百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円																																																																																						
退職給付に係る負債	30,432百万円																																																																																						
退職給付に係る資産	-																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円																																																																																						
勤務費用	2,136百万円																																																																																						
利息費用	710百万円																																																																																						
期待運用収益	△479百万円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	6,135百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	8,503百万円																																																																																						
生命保険一般勘定	40.5%																																																																																						
債券	30.0%																																																																																						
外国証券	17.1%																																																																																						
株式	9.2%																																																																																						
共同運用資産	3.2%																																																																																						
合計	100.0%																																																																																						
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																						
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	35,656百万円																																																																																						
年金資産	△27,742百万円																																																																																						
	7,914百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	19,332百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,247百万円																																																																																						
退職給付に係る負債	27,247百万円																																																																																						
退職給付に係る資産	-																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,247百万円																																																																																						
勤務費用	2,419百万円																																																																																						
利息費用	390百万円																																																																																						
期待運用収益	△499百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,798百万円																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△102百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	409百万円																																																																																						
生命保険一般勘定	40.3%																																																																																						
債券	29.6%																																																																																						
外国証券	17.6%																																																																																						
株式	9.8%																																																																																						
共同運用資産	2.7%																																																																																						
合計	100.0%																																																																																						
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																						
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																						

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)																																																
<p>1. 1株当たり当期純利益の額は10,900円54銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 40%;">賃貸不動産等</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>和歌山県和歌山市など7件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等			種類	土地及び建物			場所等	和歌山県和歌山市など7件			減損損失	土地	144百万円			建物等	121百万円			計	265百万円		<p>1. 1株当たり当期純利益の額は11,762円47銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 40%;">賃貸不動産等</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>宮城県仙台市など5件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等			種類	土地及び建物			場所等	宮城県仙台市など5件			減損損失	土地	78百万円			建物等	41百万円			計	119百万円	
用途	賃貸不動産等																																																
種類	土地及び建物																																																
場所等	和歌山県和歌山市など7件																																																
減損損失	土地	144百万円																																															
	建物等	121百万円																																															
	計	265百万円																																															
用途	賃貸不動産等																																																
種類	土地及び建物																																																
場所等	宮城県仙台市など5件																																																
減損損失	土地	78百万円																																															
	建物等	41百万円																																															
	計	119百万円																																															

連結包括利益計算書の注記事項

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △106,313百万円 組替調整額 △41,474百万円 税効果調整前 △147,788百万円 税効果額 44,900百万円 その他有価証券評価差額金 △102,888百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 1,233百万円 組替調整額 6,119百万円 税効果調整前 7,353百万円 税効果額 △2,213百万円 繰延ヘッジ損益 5,139百万円 土地再評価差額金： 税効果額 155百万円 土地再評価差額金 155百万円 その他の包括利益合計 △97,592百万円	その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △109,761百万円 組替調整額 △46,497百万円 税効果調整前 △156,259百万円 税効果額 43,727百万円 その他有価証券評価差額金 △112,532百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 -百万円 組替調整額 4,720百万円 税効果調整前 4,720百万円 税効果額 △1,321百万円 繰延ヘッジ損益 3,398百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 △0百万円 その他の包括利益合計 △109,133百万円

連結株主資本等変動計算書の注記事項

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式 当連結会計年度期首株式数 2,500千株 当連結会計年度増加株式数 -千株 当連結会計年度減少株式数 -千株 当連結会計年度末株式数 2,500千株 2. 配当に関する事項 配当金支払額 決議 平成27年6月22日定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 6,785百万円 1株当たり配当額 2,714円 基準日 平成27年6月22日 効力発生日 平成27年6月23日	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式 当連結会計年度期首株式数 2,500千株 当連結会計年度増加株式数 -千株 当連結会計年度減少株式数 -千株 当連結会計年度末株式数 2,500千株 2. 配当に関する事項 配当金支払額 決議 平成28年6月23日定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 18,115百万円 1株当たり配当額 7,246円 基準日 平成28年6月23日 効力発生日 平成28年6月24日 決議 平成29年2月14日取締役会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 2,490百万円 1株当たり配当額 996円 基準日 - 効力発生日 平成29年2月15日

連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の範囲 ・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 458,695百万円 現金及び現金同等物 458,695百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。 2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 ・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 457,184百万円 現金及び現金同等物 457,184百万円

【5】リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円）

区分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	217	176
延滞債権額	418	278
3ヵ月以上延滞債権額	2,829	2,494
貸付条件緩和債権額	29	21
合計 （貸付残高に対する比率）	3,494 (0.27%)	2,971 (0.25%)

- （注）1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円、平成28年度末が破綻先債権額4百万、延滞債権額6百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

【6】保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	平成27年度末	平成28年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	853,656	740,914
資本金等	265,968	265,405
価格変動準備金	95,199	113,221
危険準備金	68,517	67,937
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,417	1,231
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	305,190	168,805
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△22,310	△7,592
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	25,745
配当準備金中の未割当額	9,546	4,068
税効果相当額	52,974	52,570
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△422	△478
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2+R_5^2+R_6^2})^2+(R_7+R_8+R_9)^2+R_{10}+R_{11}}$ (B)	190,014	172,784
保険リスク相当額 R ₁	25,939	25,043
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,717	10,238
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	41,219	38,872
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	140,964	126,158
経営管理リスク相当額 R ₄	4,357	4,006
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.5%	857.6%

- （注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

**【7】 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)**

平成27年度、平成28年度とも記載すべきものではありません。

【8】 セグメント情報

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

【9】 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した平成28年度の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

【10】 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認

当社では、代表取締役社長が、平成28年度の連結財務諸表の適正性について確認しています。

平成28年度の確認書は以下のとおりです。

<p>確 認 書</p> <p>平成29年6月7日</p> <p>太陽生命保険株式会社 代表取締役社長</p> <p>田中 勝英 </p>
<p>1. 私は、当社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。</p>
<p>2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。</p>
<p>(1) 内部管理体制の確立及び運用</p> <p>当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。</p>
<p>(2) 連結財務諸表の作成プロセス</p> <p>連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。</p>
<p>(3) その他</p> <p>連結財務諸表は、当社の経営執行会議において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。</p>
<p>以上</p>

【11】 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

平成27年度、平成28年度とも記載する事項はありません。